



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所 東
 コード番号 5702 URL <https://www.dik-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 隆章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 黒須 弘人 (TEL) 06-6444-2751
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	102,838	77.8	9,973	292.2	9,990	345.8	7,193	336.6
2021年3月期第2四半期	57,843	△32.0	2,542	△34.8	2,241	△42.7	1,647	△40.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,940百万円(701.7%) 2021年3月期第2四半期 990百万円(△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	177.61	174.90
2021年3月期第2四半期	40.68	40.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	116,130	50,980	43.2
2021年3月期	97,567	43,785	44.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 50,174百万円 2021年3月期 43,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2022年3月期	—	25.00			
2022年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,200	66.1	18,560	100.7	18,670	106.4	13,430	118.6	331.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	43,629,235株	2021年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,127,114株	2021年3月期	3,126,975株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	40,502,220株	2021年3月期2Q	40,502,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本四半期決算短信 (添付資料) P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	63,198	69.5	2,804	720.9	3,389	393.4	2,431	411.2
2021年3月期第2四半期	37,283	△26.2	341	△74.0	686	△58.8	475	△57.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	60.03		59.11	
2021年3月期第2四半期	11.74		11.56	

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,900	57.7	5,130	63.3	8,520	74.0	6,780	84.4	167.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令され、経済活動や消費活動が再び制限を受けました。

また、海外でも、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界経済の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループにおいては、大手需要先である自動車メーカーは新型コロナウイルスの影響があるものの、販売数量が前年同期に比して上回った事により、生産及び出荷は回復傾向で推移しました。

この結果、当社グループの第2四半期連結売上高につきましては、前年同期に比して平均販売価格も上昇したことにより、アルミニウム二次合金地金685億1千1百万円（前年同期比91.8%増）、商品・原料他343億2千7百万円（前年同期比55.1%増）で、これらを併せた売上高総額は1,028億3千8百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

また、収益面につきましては、製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移した結果、経常損益につきましては、99億9千万円（前年同期比345.8%増）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は71億9千3百万円（前年同期比336.6%増）の利益を計上することとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ176億1千8百万円増加し884億8千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が64億4千1百万円、商品及び製品が79億8千7百万円、原材料及び貯蔵品が38億3千8百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億4千5百万円増加し276億4千3百万円となりました。これは主に有形固定資産が7億6千2百万円、繰延税金資産が8千4百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ106億8千8百万円増加し549億2千2百万円となりました。これは主に短期借入金が95億3千6百万円、未払法人税等が7億7千1百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円増加し102億2千7百万円となりました。これは主に長期借入金が4億3千7百万円、繰延税金負債が2億3千6百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億9千5百万円増加し509億8千万円となりました。これは主に利益剰余金が64億6千4百万円、為替換算調整勘定が6億7千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては2021年7月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年11月11日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777	5,517
受取手形及び売掛金	37,915	44,356
商品及び製品	10,847	18,834
仕掛品	138	144
原材料及び貯蔵品	12,443	16,281
その他	3,755	3,361
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	70,868	88,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,433	17,064
減価償却累計額	△8,409	△8,678
建物及び構築物(純額)	8,023	8,386
機械装置及び運搬具	29,550	30,272
減価償却累計額	△21,272	△21,923
機械装置及び運搬具(純額)	8,278	8,349
工具、器具及び備品	1,615	1,721
減価償却累計額	△1,274	△1,353
工具、器具及び備品(純額)	341	368
土地	3,841	3,841
リース資産	1,216	1,153
減価償却累計額	△382	△318
リース資産(純額)	834	835
建設仮勘定	160	463
有形固定資産合計	21,480	22,243
無形固定資産	124	125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,828	3,885
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	553	550
繰延税金資産	252	337
その他	682	733
貸倒引当金	△227	△234
投資その他の資産合計	5,093	5,274
固定資産合計	26,698	27,643
資産合計	97,567	116,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,566	8,335
短期借入金	30,241	39,777
未払金	1,254	1,700
未払法人税等	1,351	2,123
未払消費税等	115	103
未払費用	1,787	1,488
賞与引当金	357	384
その他	559	1,009
流動負債合計	44,234	54,922
固定負債		
長期借入金	7,725	8,163
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	206	221
リース債務	100	89
資産除去債務	229	231
繰延税金負債	1,123	1,360
その他	150	150
固定負債合計	9,548	10,227
負債合計	53,782	65,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,843	8,843
利益剰余金	28,538	35,002
自己株式	△1,340	△1,340
株主資本合計	42,387	48,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,226
繰延ヘッジ損益	14	△39
為替換算調整勘定	△745	△71
退職給付に係る調整累計額	236	207
その他の包括利益累計額合計	700	1,322
新株予約権	145	145
非支配株主持分	551	660
純資産合計	43,785	50,980
負債純資産合計	97,567	116,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	57,843	102,838
売上原価	52,057	88,803
売上総利益	5,786	14,034
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,408	2,062
貸倒引当金繰入額	—	10
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	60	75
その他	1,773	1,911
販売費及び一般管理費合計	3,243	4,060
営業利益	2,542	9,973
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	149	137
為替差益	—	24
技術指導料	0	11
鉄屑売却益	20	65
その他	105	84
営業外収益合計	293	341
営業外費用		
支払利息	196	271
為替差損	377	—
その他	21	53
営業外費用合計	595	324
経常利益	2,241	9,990
特別利益		
固定資産売却益	3	8
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産除売却損	8	43
特別損失合計	8	43
税金等調整前四半期純利益	2,236	9,955
法人税、住民税及び事業税	579	2,506
法人税等調整額	4	159
法人税等合計	584	2,666
四半期純利益	1,652	7,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,647	7,193

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,652	7,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	30
繰延ヘッジ損益	△66	△54
為替換算調整勘定	△758	703
退職給付に係る調整額	13	△29
その他の包括利益合計	△661	651
四半期包括利益	990	7,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001	7,815
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,236	9,955
減価償却費	1,367	1,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	23	△39
受取利息及び受取配当金	△168	△155
支払利息	196	271
為替差損益 (△は益)	139	43
固定資産除売却損益 (△は益)	4	35
売上債権の増減額 (△は増加)	5,824	△5,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△892	△11,409
前渡金の増減額 (△は増加)	△11	350
未収入金の増減額 (△は増加)	△489	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,161	△474
未払金の増減額 (△は減少)	△237	232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	△12
その他	△378	△15
小計	5,298	△5,663
利息及び配当金の受取額	168	155
利息の支払額	△195	△264
保険金の受取額	270	—
法人税等の支払額	△140	△1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,401	△7,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	14
有形固定資産の取得による支出	△3,070	△1,418
投資有価証券の取得による支出	△75	—
その他	△21	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,020	9,255
長期借入れによる収入	1,660	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,907	△2,271
株式の発行による収入	172	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△526	△729
非支配株主への配当金の支払額	△31	△15
その他	△50	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,703	8,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,608	△265
現金及び現金同等物の期首残高	9,177	5,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,569	5,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は375百万円減少し、売上原価は375百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。